

別冊

総務教育常任委員会資料

- 調査事件1 道立福島商業高等学校の存続対策事業について
(その他所管に関する事項について)

福島町高校の在り方に関する協議会

報告書

令和3年2月

————— 目 次 —————

1	はじめに	1
2	会議等開催実績	1
3	福島商業高等学校入学者等の推移について	2
4	北海道教育委員会の考え方	4
5	今後の取り組み方策について	5
6	まとめ	9

1 はじめに

福島商業高校の今後の在り方に関する会議については、「福島町高校の在り方に関する協議会」を4回、各部会を2回、高校魅力化庁内PT（プロジェクトチーム）会議を2回開催してきました。

令和3年度入学者の出願状況を鑑み、今後の方向性について以下のとおり報告いたします。

2 会議等開催実績

開催日	会議名	会議内容
令和元年12月16日	第1回協議会	・今後のスケジュールについて ほか
令和2年6月10日	第2回協議会	・入学者の推移 ・アンケート調査結果 ・道教委 岡本課長補佐から道内の取り組み事例について講話
令和2年6月10日	第1回A部会	・A部会の検討内容について
令和2年6月10日	第1回B部会	・B部会の検討内容について
令和2年8月6日	第2回A部会	・検討資料の確認 ・存続方策について意見交換
令和2年8月11日	第2回B部会	・高校魅力化について意見交換
令和2年9月10日	第3回協議会	・中間報告のとりまとめ
令和2年11月12日	第1回庁内PT会議	・検討項目の確認 ・今後の在り方及びスケジュール ・寄宿舍整備について
令和3年2月15日	第2回庁内PT会議	・高校魅力化に向けた取り組み ・寮の建設、令和3年度予算について ・地方創生推進交付金の活用 ほか
令和3年2月24日	第4回協議会	・最終報告のとりまとめ

(A部会～調査研究部会、B部会～魅力向上部会)

※協議会以外の取り組み

年月日	項目	内容
令和2年6月30日	奥尻町教育委員会訪問（小野寺教育長）	・町立奥尻高校の取り組みについて視察 ・石島教育長と意見交換
令和2年7月7日	町長と高校・中学校生徒会役員との懇談	・高校の魅力化について意見交換
令和2年7月28日	苫前町教育委員会訪問（小野寺教育長）	・苫前商業高校の取り組みについて視察 ・池田教育長と意見交換

年月日	項目	内容
令和2年7月29日	道教委訪問（鳴海町長・小野寺教育長）	・道教委 小玉教育長と福島商業高校の魅力化について意見交換
令和2年7月30日	南茅部高校訪問（小野寺教育長）	・南茅部高校の取り組みについて視察 ・藤井校長と意見交換
令和2年8月26日	礼文高校訪問（小野寺教育長ほか2名）	・礼文高校の取り組みについて視察 ・岩城教育長と意見交換
令和2年9月29日	福島中3年生へ講話（小野寺教育長）	・福島商業高校の現況の説明 ・福島町の取り組み方針を説明
令和2年10月8日	議会・総務教育常任委員会	・福島商業高校の在り方について
令和2年10月16日	松前中学校説明会（中村係長ほか）	・福島商業高校の魅力を説明
令和2年11月5日	福島町中等教育研究協議会	・福島中と福島商業高生徒の交流授業 ・教員相互の交流
令和3年1月26日	道教委が令和3年度入試出願状況公表	・福島商業高校の出願者数は11名 ・翌27日に新聞報道 (2月12日～最終出願者11名で変更無)

3 福島商業高等学校入学者等の推移について

①福島商業高校入学者の推移

【R3～推計数値】

区分(年度)	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
中学卒業生 ①	28	37	32	31	24	26	22	19	15
福島商業校入学者	22	15	23	14	12	8	11	7	6
町内から ②	18	12	16	11	8	5	8	5	4
町外から	4	3	7	3	4	3	3	2	2
町内中学校からの入学率 ②/①	64.3	32.4	50	35.5	33.3	19.2	36.4	30	30

・令和3年度の出願者数は、2月12日現在で11名となっており、2年連続の10名未満は回避できる見込みとなっています。

・町内中学校からの入学率は36.4%と17.2%向上する見込みで、この町内進学率を高める取り組みが必要です。

・令和4年度以降、中学校の生徒数が大幅に減少するため、大変厳しい状況が続きます。

課題～生徒の安定確保と地元進学率の向上

②福島町の児童生徒数の見込み

中学校			小学校					
3年	2年	1年	6年	5年	4年	3年	2年	1年
22	19	15	12	18	12	11	16	19
5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳			
20	19	20	13	16	12			

・今後の見込みでは、福島町の生徒だけで10名の確保は困難な状況となっています。

課題～福島町を含む西部4町での生徒確保は、今後も厳しい状況が見込まれます。

③福島中学校生徒の進路状況

学校名	R2	R1	H30	H29	H28
北海道福島商業高等学校	8	5	8	11	16
知内町立知内高等学校	11	11	7	9	7
函館市内公立高校	2	4	5	3	7
函館市内私立高校	0	3	2	6	2
その他道内高校	1	2	2	2	0
合計	22	25	24	31	32

※令和2年度は記載時点での見込みとなっています。

- ・近年は知内高校への入学者が増加しています。
- ・原因としては、30分程度で通学できる環境にあること、人間関係の変化を望む気持ちや、希望する部活動の有無によるものと考えられます。

課題～知内高校に負けない魅力づくりが必要です。

4 北海道教育委員会の考え方

～「地域創生に向けた高校魅力化の手引」より

令和2年12月に北海道教育庁高校教育課から、上記手引が発行されました。
大きく5点、具体的な取り組み方策を示しています。

北海道が将来にわたって輝き続けていくためには、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという理念の下、学校と地域の連携を深め、情報を共有するとともに、協働して地域の人材を育成することが重要です。

そのためには、地域創生の観点からも、地域と連携・協働し、生徒から選ばれる魅力ある高校づくりを推進する必要があります。

①学校の状況や課題、地域の要望等の把握

- ・各高校は、生徒の姿や学校及び地域の現状を把握するとともに、アンケート調査や各種会議の機会を活用し、保護者や地域住民等の意向等を把握

②多様な進路を実現するための学びの保障

- ・生徒の興味・関心や多様な進路に応じた教育課程や、地域の人材を活用した特色ある科目・教科の開設
- ・小中高等学校の教員が連携した学力定着に向けた取組や、高大（高校・大学）接続の取組の推進
- ・地域人材等の活用による課外講座等の実施
- ・地域人材等を活用した部活動の実施や、中学校と高等学校の連携及び近隣の高校が連携した部活動を実施

③地域を学びの場とした教育活動の推進

- ・地域課題探究型の学習活動の推進
- ・地域の企業等と連携したキャリア教育の充実
- ・地域の専門家を「ふるさと先生」として活用する取組
- ・地域の自然環境や観光資源、博物館等の教育施設を活用した学びの構築や、生徒と地域の方々が共に学ぶ講座等の実施
- ・道外からの入学者や地域留学の受入れ

④教育環境の整備

- ・生徒一人1台の学習用コンピュータなど ICT環境等の整備
- ・小規模校の教育課程の充実を図る遠隔授業システムの導入

⑤取組の情報発信及び検証・改善

5 今後の取り組み方策について

(1) 北海道との協創

- ・高校を運営するためには、国からの国庫負担、地方交付税の措置があるものの、人件費、施設の維持管理費など多額の財政負担が伴います。
- ・福島町としては、より負担の少ない道立高校が望ましい形と言えます。
- ・そのためには「高校運営は北海道、生徒募集・教育環境の整備は福島町」という役割分担を明確にし、北海道と意思疎通を十分に図りながら、協働して創り上げていくことが重要となります。

(2) 全道・全国から生徒募集

- ・今後の福島町内の生徒数から、函館市内等への進学者のことも踏まえると、町内の生徒だけでは10人以上を確保することは困難です。
- ・渡島西部4町など近隣町だけでなく、函館市内においても少子化が大きく進行していく中で、「小さなパイ」を奪い合うことも困難な状況となっています。
- ・奥尻高校は平成29年度から「島留学」として、全国募集を開始しています。町外からの入学状況は、令和元年度15名、令和2年度21名、令和3年度は35名が出願しています。
- ・当町としても「奥尻モデル」を参考に、全道・全国から生徒を募集することで、入学者を確保していかなければなりません。
- ・町内の生徒にとっても町外からの入学者が加わることで、異なった価値観を持つ人と交流できることが期待され、地元進学率の向上につながります。



礼文高校の全国募集ポスター



奥尻高校（全道・全国募集の日程入り）

(3) 青少年交流センター（寮）の整備

- ・全道全国から生徒を受け入れるためには、安全安心な「住居」と安定した「食」が必要となります。
- ・知内高校は 57 名、奥尻高校は 42 名の施設を整備しており、安定した入学者の確保が図られています。
- ・地方創生の観点からも都市部との交流人口拡大は必要であり、「地域留学」が地域活性化につながっている事例もあります。
- ・当町においても青少年交流センターを整備し、千代の山・千代の富士の 2 大横綱が生誕した町、大千軒岳や岩部海岸など自然豊かな町、そして、新幹線の駅・市町村魅力度ランキング上位の函館市が比較的近いという地の利を生かし、全道・全国から生徒を募集していかなければなりません。
- ・今後においては、設置条例、管理体制、食事の提供方法など、施設の運営について詳細な検討が必要となります。



奥尻高校 松風寮（42名）

(4) 魅力ある教育課程づくり

- ・A、B両部会から多くの貴重な意見をいただきました。今後は、教育委員会と高校が綿密に協議し、高校生が魅力を感じることができる教育課程の編成が重要となります。
- ・特に生徒の全国募集にあたって、地域課題解決の教育課程を 10 単位設定する必要があります。
- ・社会の即戦力となる資質を身に付ける商業科目、IT社会に適応し活用できる人材育成、地域を知り課題を解決する地域密着型の学習など、生徒にとって魅力のある、福島商業高校ならではの教育課程の編成が求められます。
- ・地域連携協定を締結している公立はこだて未来大学などとの高大接続、地域の産業や歴史・文化に詳しい方の活用、会社経営者の協力によるキャリア教育などについて、福島町もコーディネーター役として深く関わり、魅力ある教育課程づくりを支援する必要があります。

(5) 魅力ある部活動

- ・令和元年度の「青の洞窟のかけら」クッキーや、令和2年度の「どんぶらコンブラーメン」など、高校生のアイデアによる商品開発が大きな注目を浴びました。このような地域課題を解決する活動はマスコミにも取り上げられ、高校生にとって大きな自信となり、地域の方々も好意的に応援してくれました。
- ・奥尻高校でも「おくしりイノベーション事業部」として同じような部活動に取り組んでおり、福島商業高校「商業クラブ」の部活動を伸ばしていくことが福島商業高校の強みとなります。
- ・吹奏楽や団体球技の部活動については人数が少ないため、福島中学校との連携や近隣高校等との合同練習、外部人材などを活用し、生徒に魅力を感じてもらえる部活動を、地域とともに創り上げていくことが重要となります。
- ・全道、全国から新たな入学生のニーズを的確に把握し、福島町の特色を生かした部活動を検討していくことも必要です。例えば、少年団活動もある「相撲部」や、ICTを活用した「eスポーツ部」なども考えられます。



「どんぶらコンブラーメン」のラベル

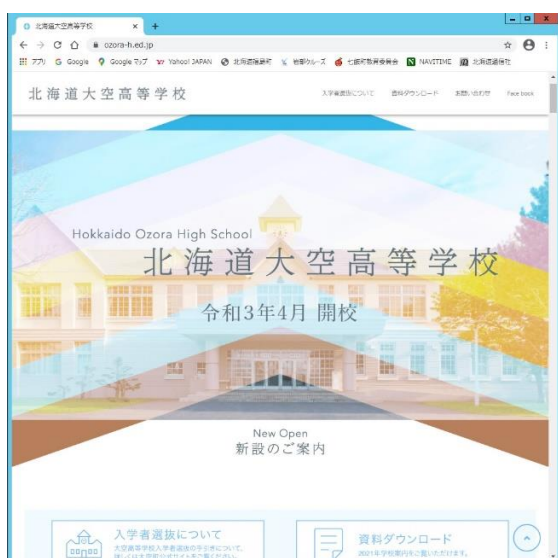
多くの町民の方々に応援していただき、新聞やSTVラジオでも取り上げていただきました。

(6) 生徒・学校への支援

- ・福島町では生徒及び保護者に対し様々な支援を行ってきましたが、本協議会の中で生徒確保につながっていない助成もあるのではという意見がありました。
- ・これまで行ってきた入学一時金、資格取得助成、公務員・看護講座、部活動遠征費助成、自動車運転免許取得助成、海外見学旅行助成等の外、生徒のニーズをしっかりと把握し、必要な助成を行っていくことが重要となります。
- ・課外授業等の外部講師や青少年交流センターの運営、遠方から入学する生徒への交通費助成など、新たな助成も検討する必要がある、生徒確保のため財源の「選択と集中」が求められることとなります。

(7) 全国への情報発信

- ・全道・全国から生徒を確保するためには、宣伝PRが重要となってきます。
- ・奥尻町では、教育課程の充実と寮の整備、そして、「離島の町立高校ということで、マスコミに多く取り上げられた」ことが成功につながったと話していました。
- ・遠く離れた人がその地域の情報を知る大きな糸口がホームページとなります。
- ・礼文高校、大空高校では以下のような見やすくデザイン性に富んだホームページを作成しています。
- ・福島商業高校においても、(1) から (6) までの取り組み方策を整理し、着実に実行することと、生徒の生き生きとした活動を広く全国にPRすることが重要となります。
- ・ホームページだけではなく、全道にもPRする必要があることから、令和2年度に福島町観光協会がおこなった新聞広告の手法も有効ですので、検討する必要があります。



↑上が礼文高校
←左が大空高校

どちらのホームページもデザイン性が高く、とても見やすいサイトとなっています。
特に礼文高校は、学校のホームページではなく、「礼文高校魅力化プロジェクト」の作成となっています。

(8) 町民の理解促進

- ・令和2年度の町政懇談会等でも高校の存続を心配する町民が多く、関心の高い町政課題であると言えます。
- ・福島商業高校は昭和26年の開校以来、福島町の礎を築いてきた多くの人材を輩出してきました。令和元年度卒業生では、公務員や金融機関、地元民間企業に就職し、次世代の福島町を担う人材が地元に残ってくれています。
- ・福島商業高校はこれからの福島町の町づくりを考える上で、重要な位置付けの学校であるということを、機会あるごとに町民に理解して頂くよう努力していかねばなりません。

(9) 高校魅力化推進組織

- ・高校の魅力化を学校と地域が共通理解に立ち、実践していく組織が必要です。
- ・PTAや多様な団体から、保護者委員も含め若手による高校を応援する組織とし、地域に開かれた、地域と協働する高校を目指す必要があります。

6 まとめ

福島商業高校の令和3年度入学者の出願状況は11人となっており、「2年連続の10名未満」という道立高校の再編整備基準は、何とか回避できる見込みとなっています。

しかしながら福島町の今後の生徒数の推移から、次年度以降も大変厳しい状況が続きます。

今回、今後の取り組み方策として9項目を提言しておりますが、100%確実に生徒を確保できるとは断言できませんが、福島町の将来のために、先進事例等を参考にしながら、関係者が緊密に連携を図り、今できることを着実に実施していかなくてはなりません。

特に生徒の全道・全国募集は、当町ではこれまでにない考え方であり、議会及び町民に情報公開し、多くの人々の理解を得ながら施策を実施することが必要となります。

また、多くの政策課題を抱える福島町にあって、最も財政的に負担のかからないのが道立高校としての存続であるため、北海道教育委員会とも緊密な連携が必要となります。

福島町の今後のまちづくりを考える上で、福島商業高校の存在は非常に重要な位置付けとなりますので、地域に開かれた、地域が育てる高校を目指し前進していくことを望むものです。